

疫学センター

■ スタッフ

センター長（兼） 笠島 茂
 副センター長（兼） 平工 雄介
 副センター長（兼） 山崎 亨
 （2018年2月28日まで）
 助教 池田 若葉

■ 部門の特色

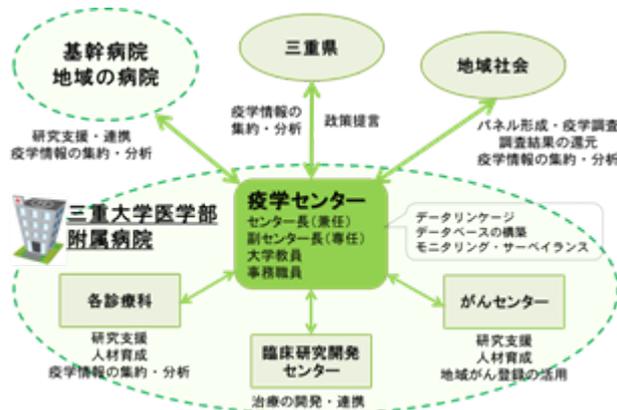
2012年度に新設された疫学センターは、疫学調査・研究を推進し、疫学情報の集約化を図ることにより、的確な診療方針を提示し、地域社会における健康水準の向上へ貢献することを目的として、以下の活動を推進しています。

- 1) 科学的根拠に基づく適切な疾病対策の企画・立案を行う体制の整備
- 2) 県内における住民疫学調査の推進ならびに保健医療に関する政策提言
- 3) 附属病院における臨床疫学調査・研究の推進および疫学情報の集約化とその活用
- 4) 附属病院と県、基幹病院、地域の保健医療情報を集積するネットワークの中核となる司令塔形成と県内における疾病のモニタリング・サーベイランス
- 5) 疫学専門家の育成ならびに指導体制の充実

■ 活動体制と実績

1. 活動体制

疫学センターは、センター長、副センター長、センター教員、事務職員で構成され、総合医学教育棟1階南に部屋を構えています。ほとんどの事業を医学系研究科公衆衛生・産業医学分野と共同で遂行しており、三重大学医学部長・附属病院長の協力を得ながら、がんセンターをはじめとする各診療科や中央診療施設との連携を取って活動しています。



一方、学外では三重県庁をはじめとする行政機関との連携が不可欠であり、県内の市町を調査フィールドとして地域社会とのつながりを大事にしています。

2. 活動実績

1) 県内の自治体における人口学的情報や生活習慣、生活の質を含む住民健康調査の実施報告

2012年度および2013年度に三重県度会郡玉城町・北牟婁郡紀北町において、①がん罹患率を変化させる要因やその予後、患者や患者の家族の生活の質を把握すること、②がんや生活習慣病の予防・治療対策の立案・実行に必要な不可欠な疫学情報を的確に把握すること、③地域がん登録とのデータリンクageを目的とし、市町レベルでの悉皆的な疫学調査を実施しました。

調査実施に当たって関係者との協議を重ね、行政の全面的な協力のもと、玉城町および紀北町に住む20歳以上の男女全員（約27,000名）を対象としました。自記式調査票を使用し、事前に町の広報および事前依頼はがきなどを通して調査の趣旨・目的・個人情報保護に関する説明を行い、協力に同意した方に回答していただきました。調査票には、がんの要因分布を把握することを主目的としつつ、他の主要疾患（例えば心筋梗塞を含む循環器疾患など）の罹患状況や、睡眠や喫煙、飲酒などの生活習慣に関する項目が含まれています。

この調査結果は、日本産業衛生学会、日本公衆衛生学会および三重県公衆衛生学会において、公衆衛生・産業医学分野の教員、大学院生および医学部学生により発表されました。また国際学術雑誌にも論文が掲載されました。(Thida Win, et al., Neighborhood social capital and sleep duration: a population based cross sectional study in a rural Japanese town, BMC Public Health, 18 (343-353), 2018)

2) データベース・個人情報管理システムの構築に向けた検討

がんセンターの教員および実務担当者とともに地域がん登録の現状を把握するとともに、他県のがんセンター視察や地域がん登録行政担当者研修・実務者研修を通して、地域がん登録と住民健康調査の結果をどの様にして結び付けて活用していくべきか検討を重ね、病院情報や行政情報、調査情報などの各種疫学情報を集約化し、診療情報との利活用に向けたデータベースの構築および各種情報を個人ベースで結びつけるデータリンクageに向けて準備しています。

3) 健康調査を県内全域へ広めるための基盤作り ならびにネットワークの形成

県内で疫学的根拠に基づく適切な疾病対策の企画・立案を行うため、三重県庁や市町との連携を強化しています。県内の様々な公衆衛生政策に関与できる体制の構築を目指し、三重県庁と連携を図っております。今年度は三重県健康福祉部と県保健所の協力の上、地域連携のため、第70回三重県公衆衛生学会（2018年1月19日、津市）を実施しました。

一方、市町や研究所が中心となって実施している調査研究にも積極的に参加し、市町の公衆衛生担当者や研究者とのネットワークを形成しております。

行政データの活用を意図した地域における基盤の確立をテーマに、玉城町、紀北町、東員町等三重県の市町と連携し、行政ビッグデータを活用の上、地域の健康づくりに貢献する研究を進めています。

4) 人材育成

疫学センターの専門家と三重大学医学部附属病院各部署の担当者が、臨床疫学研究の実施において連携を図ることができる体制を構築するとともに、科学的根拠や疫学的知識に基づいて各種疾病の治療や予防を行うことが出来る専門家を養成するため、国内外のトップリーダーの先生方を招いて、大学院セミナーとして「公衆衛生セミナー」を開催しました。このセミナーでは病院職員や大学教職員、学生、地域保健に関わる方などに対し定期的に学習の機会を提供しており、2017年度には7回実施しました。専門の知見について学ぶことができ、どなたでも自由に参加できます。

2016年度より戦略的施策推進事業を受け、2017年度後期より公衆衛生関係の従事者や学生を対象に、医科学専攻修士課程内に「公衆衛生学コース」が開設されました。

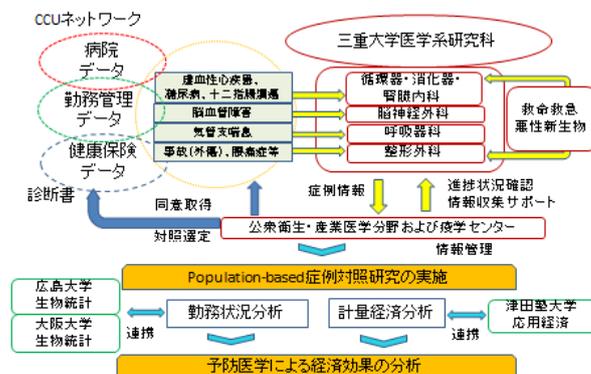
5) 病院内外での研究支援

附属病院内外において実施される疫学調査に関する研究支援を行いました。特にCCUネットワークの調査、研究面で支援を行っています。

6) 労働時間が健康に与える影響の検討

近年、厚生労働省労災疾病臨床研究事業補助金により、「ストレス関連疾患の発症に関与する勤務状況の因子とその影響に関する研究—健康に最適な労働時間は存在するのか?—」という研究課題に取り組み、働き方改革にかかわる科学的エビデンスについて研究を開始しました。健康増進の観点から最適な労働時間が存在するかという観点から臨床講座、基礎講座、企業と共同で大規模な疫学調査を実施し、労働時間と各種疾患との関連について検討しています。現在は、労働時間と急性心筋梗塞との関連につ

いて取り組んでおり、今後は脳卒中、交通外傷との関連についても取り組む予定です。また、岡三加藤文化振興財団研究助成により、「ソーシャル・キャピタルによる心疾患の危険要因としての労働時間の適正化」について、社会的要因と健康との関係について生理学的指標を用いた研究も実施しています。



第76回日本公衆衛生学会では、「労働時間・過労死と公衆衛生を考える」というテーマでシンポジウム(2017年11月2日、鹿児島市)を開催しました。

労働時間のあり方が、これからの日本の経済と国民の健康水準の向上に寄与する上で何が政策に必要なか、今後の取り組みについて、各専門分野の立場から講演がなされました。

・7) 中間周波に係る疫学調査及びばく露量モニタリング調査

2017年度から総務省委託研究「中間周波に係る疫学調査及びばく露量モニタリング調査」に取り組んでいます。学内外との共同研究により、生活環境と流産や誕生後の児の発達との関連について検討しています。

■ 今後の展望

調査・研究により得られた結果をまとめ、学会・論文などを通じ報告を行っていきます。

人材育成については、公衆衛生セミナーなどを通して疫学、公衆衛生学の知識を必要とする医療職に対し、より身近な学習機会を提供し、地域医療の課題解決、少子化対策や地方創生の政策立案に取り組む保健医療人材の育成を目指します。